

官民連携に関する PR 資料

企業名	株式会社 東京設計事務所
連絡先	水道事業部 金子、片石、雑賀 TEL:03-3580-2752 E-mail: wataru_saika@tokyoengicon.co.jp

官民連携の実績等（このような取組みが出来る、又は、実施している。）

弊社ではPPP導入に向けての事業体支援、PPP事業への参画（海外を含む）を行っており、その取組みの概要、実績は以下のとおりです。

■ PPP導入に向けての事業体支援

① PPPの導入可能性調査

☆第三者委託等の業務委託、DBO、PFI等の導入可能性調査を行い、PPP導入の範囲や手法、効果、スケジュール等を検討・整理します。

- ・水道事業浄水業務委託導入調査（柏市）
- ・ベトナム・ハノイ市水道PPP事業可能性調査（民間より計画設計分野を受注） 等

② PPP導入業務支援

☆業務要求水準書（仕様書）や落札者の評価基準などの資料作成のほか、契約手続き全般についてアドバイスを行います。

- ・愛知県浄水場排水処理業務PFI事業化（三河地域）実施調査（民間より計画設計分野を受注）
- ・検針業務委託導入支援（彦根市） 等

③ PPP業務のモニタリング

☆実施されているPPP業務について、業務が適正に行われているか、SPC等の財務状況が健全か等について、モニタリングを行います。

- ・DBO事業にかかる維持管理モニタリング業務（松山市）

■ PPP事業への参画

☆PPP事業の施設整備にあたり、水道施設の計画・設計、工事監理等を行います。

- ・川井浄水場再整備事業に係る設計・工事監理業務（民間SPCより受注）※PFI事業
- ・基山浄水場浄水施設更新事業（民間より計画設計分野を受注）※DB事業

———海外におけるPPP事業———

☆弊社ではこれまで海外の約60か国で、多くの調査・計画・設計・工事監理・技術指導等を行っていますが、上記のベトナムの事業を含め、PPP業務については、以下の視点で取り組んでいます。

海外PPP業務の取組みの視点

- 案件形成のための強力な情報ネットワークの構築・活用
- 企画力のあるフォーメーションの構築（相手国・日本国内の官民パートナー）
- 現地のニーズと日本の高品質の技術をマッチさせたビジネススキームの提案

水道事業者等への要望、官民連携における課題

運営体制の確立やコスト削減のため、PPP導入が必要な事業者が多いと考えられますが（特に地方の小規模事業者等）、小規模事業者等では単独でPPPの導入体制等を確立するには難しい面があるため、水道事業の広域化と合わせて行うことが有効と考えます。

広域化とPPPをセットで行うことで、PPPの業務拡大によるスケールメリット、すなわち一層のコスト削減が期待できるとともに、現状の組織や財源不足等の課題を改善することができます。（次図参照）

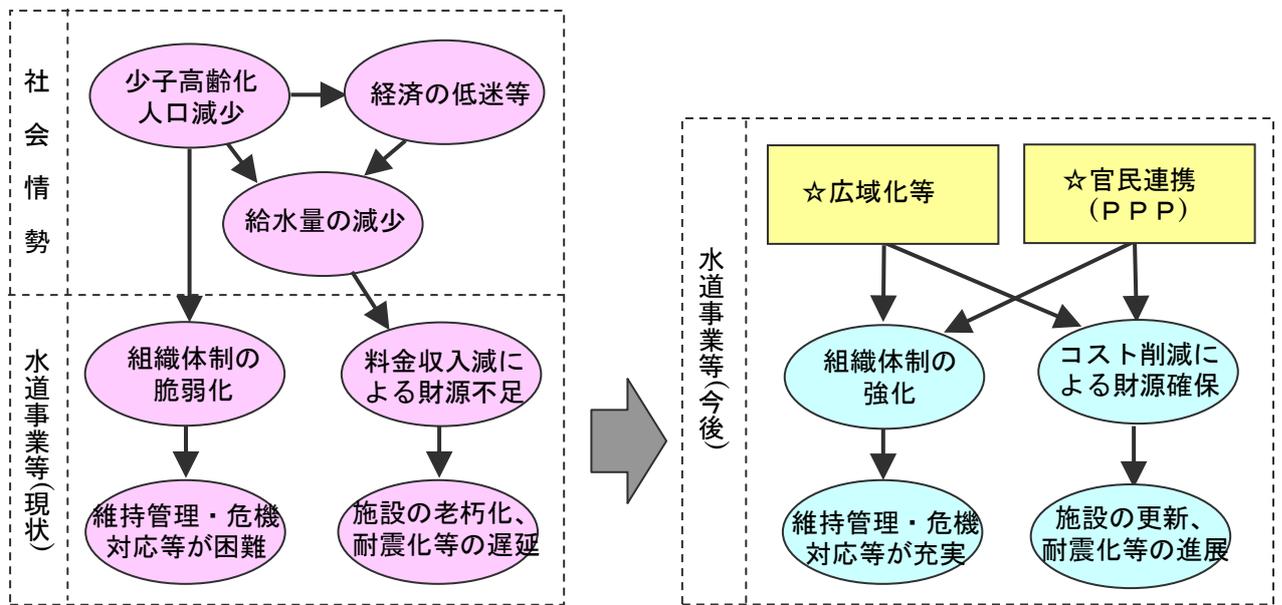


図 水道事業の課題と広域化・官民連携による対応

以下に広域化に合わせてPPP導入を行う方法を示します。

■維持管理のみを広域化

①業務調査等

☆維持管理業務(営業業務を含む)について、広域化する市町村の業務調査等を行い、現状の組織体制、業務内容・頻度、施設状況等を整理します。

②組織・維持管理のプラン策定

☆業務調査を踏まえて、各業務について、方法(内容・頻度等)の統一と民間に委託する範囲を設定し、これを基に広域化・PPP導入後の組織体制(事務所等の統廃合を含む)を定めます。さらにこれらによりコスト削減等の効果を求めます。

■事業全体を広域化(事業統合)

上記の①②に加え、以下を実施します。

③長期的な施設整備プラン策定

☆施設の統廃合、耐震化、適切な浄水処理、施設・管路の更新等について計画します。

④長期的な財政プラン策定

☆水需要について、現状の減少傾向等を踏まえた予測を行い、組織・維持管理や施設整備のプランに基づき、財政収支計算、統一料金水準等を検討します。

その他